

## 株主メモ

|          |  |
|----------|--|
| 決算期      | 毎年3月31日  |
| 定時株主総会   | 毎年6月   |
| 基準日      | 定時株主総会については3月31日<br>利益配当金については3月31日<br>中間配当金については9月30日               |
| 公告掲載新聞   | 日本経済新聞   |
| 名義書換代理人  | 三菱信託銀行株式会社<br>〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号                           |
| 同事務取扱場所  | 三菱信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号                     |
| 同連絡先     | 三菱信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号<br>電話03(5391)1900(代表) |
| 同取次所     | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店   |
| 証券・銘柄コード | 7458   |

<お知らせ>

1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2. 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。



# 新たな音楽市場へ。 充実したデジタルコンテンツの創造を。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

平素は当社の事業活動に対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第一興商は創業以来、カラオケを通じて親しみやすい音楽文化の振興、楽しさを分かち合えるコミュニケーションの場の提供を目指して、進取と挑戦の精神で歩んでまいりました。21世紀を迎え、業務用カラオケのリーディングカンパニーという地位に甘んじることなく、カラオケを中心とした音楽の楽しさを提供する事業を通じて、お客様の視点に立ち、常に革新的サービスを創造する企業を目指します。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援、ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

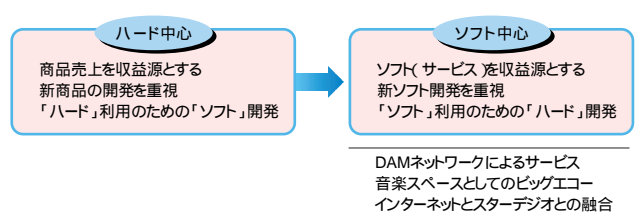


代表取締役社長  
保志 忠彦

## DK 21 基本計画 の状況についてご報告いたします。

### ソフトサービス企業への構造変革

商品（ハード）販売を軸としたハード型企業からソフト提供中心のサービス型企業への構造変革は順調に推移し、それに伴い収益構造もサービス収入や情報提供料の比重が徐々に高くなりはじめました。



### マーケティングの強化

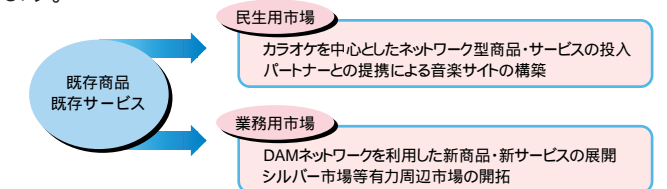
お客様が求めるサービスや商品の提供を基本と考え、マーケティング部門の強化を図り、通信カラオケ「DAM」シリーズにおいては、従来の高機能性を継承しながらも、顧客のニーズにあった新商品「サイバーDAM」を開発、販売いたしました。

結果、予想以上の実績を残す事ができ、現在でも市場から高い評価をいただいております。

また、カラオケルーム「ビッグエコー」では集客力の向上を見通した立地条件にて、戦略的大型店舗の出店を展開いたしました。

### 新市場・新サービスへの本格参入

民生用市場に向けてカラオケを中心とした音楽の楽しさを提供するネットワーク新商品・新サービスの開発においては、まず、i-modeにおける着信メロディーの配信サービス、続いて玩具メーカーの家庭用カラオケ「e-kara」へのカラオケ音源の提供を開始いたしました。また、高齢社会に対応した新市場の開拓を目指し、音楽療法補助具として「サイバーDAM」を活用した「DK ELDER SYSTEM」を開発、販売いたしました。いずれもお客様から高い評価をいただき、好調に推移しております。



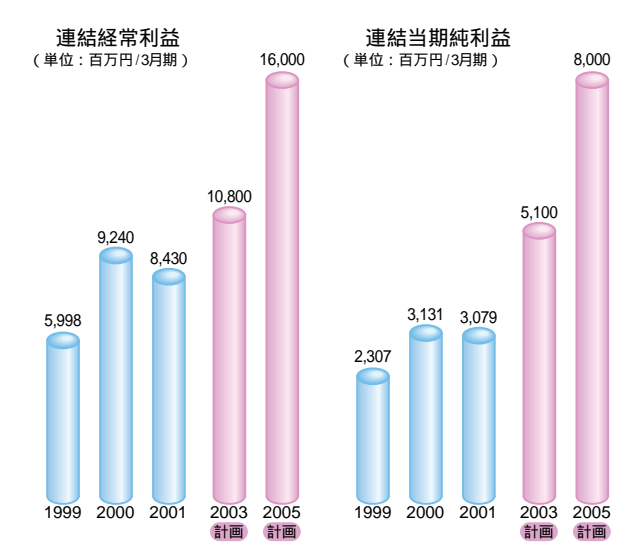
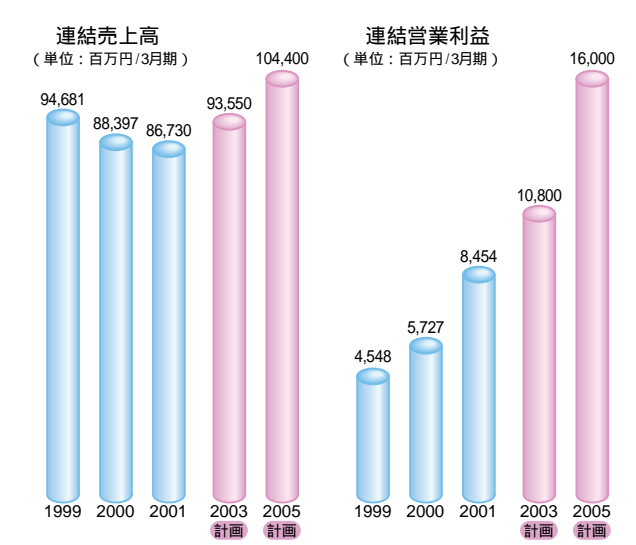
### グループ組織の再編、運営の効率化

グループ運営の効率化を図るため、国内版社の統廃合や組織の改正を積極的に行いました。

また、社内情報システムの再構築、開発・制作コストの低減や流通・販売・サービスシステムの効率化も順調に推移し、売上原価の改善および経費の低減が実現できました。

### グローバルスタンダード経営の推進とIR活動の強化

コーポレートガバナンスの質の革新を進め、取締役会の機能強化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制の導入を決定いたしました。またIR活動として、一般投資家に分かりやすいホームページの改良や、インターネット等を活用した迅速な情報開示を行いました。



# より身近に、あらゆる世代に 音楽の楽しさを提供します。

eビジネス事業

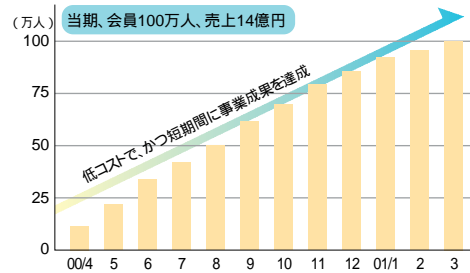
市場の深耕！

100万人

## 「メロDAM」加入者100万人突破

平成12年3月からi-modeでスタートした着信メロディー・有料ダウンロードサービス「メロDAM」は、当社の楽曲編成が“第一興商ならではの”とお客様から好評を博し、契約者は1年間で100万人を突破いたしました。

メロDAM(i-mode着信メロディー)



着信メロディーのサービス

iアプリ対応16和音着メロカラオケサービス開始

Ez web 16和音着メロカラオケダウンロードサービス開始



音楽業界との太いパイプを活かし新譜等の情報を早く入手



100万台

## 民生用カラオケサービス

(株)タカラと提携し、同社の新商品「e-kara」の曲カートリッジに、通信カラオケDAMの音源を曲データとして提供しており、「e-kara」も半年足らずで販売台数は100万台を突破しております。「e-kara」で使用するカートリッジは平成13年3月末で約270万本販売されております。

## インターネットカラオケ Karaoke@dam

インターネットでカラオケが歌い放題。  
パソコンで色々なカラオケ(標準・ボーカル付)が楽しめます。



エルダービジネス事業

新たな市場の開拓！

第一興商の豊富な音楽コンテンツと「サイバーDAM」を活用した新サービス。  
音楽で高齢者の健康を支援する新しいシステムです。

第一興商はこれから迎える高齢社会に対応すべく、エルダービジネス事業に取り組んでおります。

その手始めとして、福祉・高齢者施設での音楽療法補助具として「DK ELDER SYSTEM」を開発いたしました。福祉・高齢者施設で必要とされるレクリエーションや精神ケアの一部に「音楽」という人間にとって必要不可欠な要素を活用して、高齢者や障害を持った方々が心身共健康で充実した生活が送れるようサポートしていこうという趣旨でスタートしております。

今後も「音楽を通し、少しでも潤いのあるひとときをお過ごしいただくとともに、健康維持に役立てるコンテンツ開発」を推進してまいります。



音楽 楽しい 過去の思い出 共通話題の発掘 コミュニケーションの活性化

参加意欲を呼び起こす

音楽セッションプログラム

利用者は、昔のメロディを唄ったり聴いたりすることにより、過去の嬉しいことや楽しいことを想起し、笑ったり明るく話したり、感情が豊かになってきます。

唄う

心のケア

体操セッションプログラム (歌謡体操)

利用者は、過去に馴染んだ歌、思い出の歌を口ずさみながら、自然と身体を動かし、日々楽しみを持って気軽に体操へ参加し、無意識のうちに機能維持、健康維持に役立てるものです。

運動する

体のケア

心身のケア





## 営業の概況 連結

### 当期の概況

当期のわが国経済は、情報通信関連企業を中心に一時は回復基調を見せましたが物価下落によるデフレが進行し、日銀も量的緩和に踏み切るなど景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、新規大型カラオケルームの全国的な広がりなど明るい材料もあったものの、主力のナイト市場はもとよりカラオケルームなどのデイ市場においても新商品への買替需要の減退からカラオケメーカー間の価格競争は前期にも増して激化し、メーカー間の資本提携や業務提携など一部現実のものとなりました。

このような状況のなか当社グループは、通信カラオケ「DAM」による市場シェアの更なる拡大を目指し、10月には市場ニーズを踏まえた新商品「サイバーDAM」を発売いたしました。

カラオケルーム運営事業では、引き続き利益率の向上を重点課題とし、不採算店のスクラップを進める一方、立地条件を重視した大型店を新規に出店いたしました。

衛星放送事業では民生用、業務用とも加入件数の一層の増加に取り組み、eビジネス事業では携帯電話向け着信メロディー配信を中心に、インターネット経由のカラオケ配信の開始、玩具メーカーへのカラオケ音源の提供などを行い、業容の拡大に努めてまいりました。

また、財務面では、金融商品に係る会計基準に対応した非公開株式や会員権の減損処理、主要取引銀行とのコミットメントライン契約の締結、「土地の再評価に関する法律」に基づく土地の再評価を実施し、資産の健全化と財務体質の強化には積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は86,730百万円と前期比1.9%減少したものの、原価率の改善や経費の低減により連結営業利益は前期比47.6%増加の8,454百万円と

なりました。一方、営業外収益に計上している投資事業（匿名）組合出資益の減少が影響し連結経常利益は前期比8.8%減少の8,430百万円、連結当期純利益は前期比1.6%減少の3,079百万円となりました。

### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復は期待されるものの、その過程は平坦ではなく本格的回復には時間を要するものと思われる。

当業界におきましても経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われる一方、ブロードバンド時代を見据えた企業の再編やビジネス構造の変化も急速に進んでいくものと思われる。

このような環境のもと当社は、中期経営計画「DK21」の実現を最重要課題として取り組んでまいります。

第一に、当グループの最大の強みである通信カラオケ「DAM」のネットワークを更に拡充させ、コンテンツ提供型企業への構造変革を推し進めるとともに、顧客志向のサービスを実現するためマーケティング体制を更に強化してまいります。そして音楽情報サービスのプラットフォームとして多様なニーズに応えることのできるカラオケルーム「ビッグエコー」の出店は積極的に推進してまいります。また、衛星放送事業の早期単年度黒字化は重要課題であり引き続き積極的に取り組み、eビジネス事業においては、着信メロディーの配信などに続くネット環境を活用した新しいサービスを開発してまいります。

一方、経営においては意志決定の迅速化を目指し、取締役会の精鋭化のため執行役員制度を導入いたしました。

以上の施策に基づき次期の連結売上高は880億円、連結経常利益86億円、連結当期純利益33億円を見込んでおります。

## セグメント別概況



### 商品・製品の販売及び賃貸事業

当事業におきましては、10月に映像内蔵型の新商品「サイバーDAM」を市場投入し出荷台数は増加いたしました。商品の低価格化と製品売上高の減少の影響で商品製品売上高は減少いたしました。また、ナイト市場の景気低迷下、賃貸契約件数の増加はみだものの賃貸料金の低下傾向は依然続き機器賃貸収入も減少となる一方、通信カラオケの情報提供料収入が稼働台数の大幅な伸長に伴い増加し、この結果、連結売上高は前期比3.5%減少の53,680百万円、連結営業利益は前期比0.7%増加の7,882百万円となりました。



### カラオケルーム運営事業

当事業におきましては、顧客のニーズの多様化にマッチした店舗づくりに注力し、集客数の増加と利益率の向上を図るため新規に7店舗を出店するとともに、不採算店16店舗を閉鎖いたしました。この結果、閉店が先行したことにより連結売上高は23,041百万円と前期比6.1%減少となりましたが、効率経営の徹底により利益率が改善し連結営業利益は前期比52.7%増加の2,193百万円となりました。



### 衛星放送事業

当事業におきましては、衛星放送事業における民生用契約がBSデジタル放送開始の影響もあり期後半は伸び悩む状況となりましたが、契約の増加数において前期実績を上回る契約を獲得いたしました。この結果、連結売上高は前期比34.4%増加の4,083百万円、連結営業損失は前期比41.0%改善し1,091百万円となりました。



### その他の事業

当事業におきましては、従来のスカイスポーツ事業、不動産賃貸事業及び飲食事業に、当期よりeビジネス事業が加わり、当事業の携帯電話向け着信メロディーの配信収入が大きく寄与したほか、玩具メーカーが発売した家庭用カラオケ「e-kara」へのカラオケ音源の提供収入などが売上高及び利益に貢献いたしました。この結果、当事業の連結売上高は前期比14.3%増加の5,924百万円、連結営業利益は前期比171.7%増加の1,608百万円となりました。



連結貸借対照表の要旨 (平成13年3月31日現在)

| 科目        | 金額(百万円) | 構成比(%) | 科目           | 金額(百万円) | 構成比(%) |
|-----------|---------|--------|--------------|---------|--------|
| 資産の部      |         |        | 負債の部         |         |        |
| 流動資産      | 44,804  | 36.2   | 流動負債         | 38,304  | 31.0   |
| 現金及び預金    | 24,227  |        | 支払手形及び買掛金    | 5,513   |        |
| 受取手形及び売掛金 | 12,736  |        | 短期借入金        | 22,490  |        |
| 有価証券      | 312     |        | その他          | 10,300  |        |
| たな卸資産     | 4,290   |        | 固定負債         | 34,666  | 28.0   |
| その他       | 3,881   |        | 転換社債         | 16,850  |        |
| 貸倒引当金     | 644     |        | 長期借入金        | 14,991  |        |
| 固定資産      | 78,970  | 63.8   | その他          | 2,825   |        |
| 有形固定資産    | 46,570  | 37.6   | 負債合計         | 72,971  | 59.0   |
| 建物及び構築物   | 12,505  |        | 少数株主持分       |         |        |
| 土地        | 16,142  |        | 少数株主持分       | 2,125   | 1.7    |
| その他       | 17,922  |        | 資本の部         |         |        |
| 無形固定資産    | 5,283   | 4.3    | 資本金          | 12,348  |        |
| 投資その他の資産  | 27,116  | 21.9   | 資本準備金        | 24,000  |        |
| 差入敷金・保証金  | 12,580  |        | 再評価差額金       | 25,431  |        |
| その他       | 17,977  |        | 連結剰余金        | 37,782  |        |
| 貸倒引当金     | 3,441   |        | その他有価証券評価差額金 | 175     |        |
| 資産合計      | 123,775 | 100.0  | 為替換算調整勘定     | 159     |        |
|           |         |        | 自己株式         | 5       |        |
|           |         |        | 資本合計         | 48,678  | 39.3   |
|           |         |        | 負債、少数株主持分及び  |         |        |
|           |         |        | 資本合計         | 123,775 | 100.0  |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

注記事項

(貸借対照表関係)

|                   | 当連結会計年度   |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 49,551百万円 |
| 2. 保証債務           | 2,113百万円  |
| 3. 担保に供している資産     |           |
| 受取手形及び売掛金         | 4,648百万円  |
| 建物及び構築物           | 6,697     |
| 土地                | 11,436    |
| 投資有価証券            | 966       |
| 差入敷金・保証金          | 155       |
| 合計                | 23,903    |
| 上記に対応する債務         |           |
| 短期借入金             | 8,786百万円  |
| 長期借入金             | 10,139    |
| 合計                | 18,925    |
| 4. 自己株式           | 2,641株    |

- 期末日が金融機関の休日のため、期末残高に含まれる期末日満期手形の額  
受取手形 116百万円 支払手形 108百万円
- 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき  
事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に  
係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当  
額を控除した額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
(1) 土地の再評価を行った日 平成13年3月31日  
(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平  
成10年政令第119号)第2条第4号に定める  
「地価税法第16条に規定する地価税の課税  
価額の計算の基礎となる土地の価額を算  
定するために国税庁長官が定めて公表し  
た方法により算定した価額」に合理的な  
調整を行って算定しております。  
(3) 事業用土地の再評価前の帳簿価額 33,732百万円  
(4) 事業用土地の再評価後の帳簿価額 6,049百万円

連結損益計算書の要旨 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

| 科目           | 金額(百万円) | 百分比(%) | 対前期比(%) |
|--------------|---------|--------|---------|
| 営業収益         | 86,730  | 100.0  | 98.1    |
| 営業費用         | 78,337  | 90.3   | 94.6    |
| 割賦販売未実現利益    | 62      |        |         |
| 営業利益         | 8,454   | 9.7    | 147.6   |
| 営業外収益        | 2,668   | 3.1    | 38.6    |
| 営業外費用        | 2,692   | 3.1    | 79.0    |
| 経常利益         | 8,430   | 9.7    | 91.2    |
| 特別利益         | 1,675   | 1.9    | 895.1   |
| 特別損失         | 2,989   | 3.4    | 86.6    |
| 税金等調整前当期純利益  | 7,116   | 8.2    | 119.1   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,835   | 3.3    | 145.2   |
| 法人税等調整額      | 981     | 1.1    | 131.8   |
| 少数株主利益       | 220     | 0.2    | 149.9   |
| 当期純利益        | 3,079   | 3.6    | 98.4    |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結剰余金計算書 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

| 科目        | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 連結剰余金期首残高 | 35,450  |
| 連結剰余金減少高  |         |
| 配当金       | 656     |
| 役員賞与      | 91      |
| 747       |         |
| 当期純利益     | 3,079   |
| 連結剰余金期末残高 | 37,782  |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

| 科目               | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,835  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,350   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 13,682  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 43      |
| 現金及び現金同等物の増加額    | 6,153   |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 27,653  |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 21,499  |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表の要旨 (平成13年3月31日現在)

| 科目           | 金額(百万円) | 構成比(%) |
|--------------|---------|--------|
| 資産の部         |         |        |
| 流動資産         | 26,465  | 33.8   |
| 現金及び預金       | 13,003  |        |
| 受取手形         | 1,834   |        |
| 売掛金          | 5,511   |        |
| たな卸資産        | 3,531   |        |
| その他          | 3,040   |        |
| 貸倒引当金        | 456     |        |
| 固定資産         | 51,911  | 66.2   |
| 有形固定資産       | 21,531  | 27.4   |
| 建物           | 5,768   |        |
| 土地           | 6,049   |        |
| その他          | 9,712   |        |
| 無形固定資産       | 4,689   | 6.0    |
| 投資等          | 25,690  | 32.8   |
| 長期貸付金        | 6,233   |        |
| 敷金・保証金       | 9,565   |        |
| その他          | 14,547  |        |
| 貸倒引当金        | 4,656   |        |
| 資産合計         | 78,376  | 100.0  |
| 負債の部         |         |        |
| 流動負債         | 16,447  | 21.0   |
| 支払手形         | 2,958   |        |
| 買掛金          | 2,367   |        |
| 短期借入金        | 5,211   |        |
| 未払金          | 3,163   |        |
| 未払法人税等       | 1,322   |        |
| その他          | 1,423   |        |
| 固定負債         | 19,917  | 25.4   |
| 転換社債         | 16,850  |        |
| 長期借入金        | 1,788   |        |
| その他          | 1,279   |        |
| 負債合計         | 36,365  | 46.4   |
| 資本の部         |         |        |
| 資本金          | 12,348  |        |
| 法定準備金        | 24,415  |        |
| 再評価差額金       | 25,431  |        |
| 剰余金          | 30,850  |        |
| 任意積立金        | 29,000  |        |
| 当期末処分利益      | 1,850   |        |
| その他有価証券評価差額金 | 172     |        |
| 資本合計         | 42,011  | 53.6   |
| 負債・資本合計      | 78,376  | 100.0  |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書の要旨 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

| 科目           | 金額(百万円) | 百分比(%) | 対前期(%) |
|--------------|---------|--------|--------|
| 営業収益         | 61,200  | 100.0  | 102.2  |
| 営業費用         | 56,653  | 92.6   | 99.7   |
| 割賦販売未実現利益    | 0       |        |        |
| 営業利益         | 4,546   | 7.4    | 144.6  |
| 営業外収益        | 1,791   |        |        |
| 営業外費用        | 1,654   |        |        |
| 経常利益         | 4,683   | 7.6    | 105.2  |
| 特別利益         | 1,888   |        |        |
| 特別損失         | 2,891   |        |        |
| 税引前当期利益      | 3,680   | 6.0    | 137.1  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,742   |        |        |
| 法人税等調整額      | 781     |        |        |
| 当期利益         | 1,157   | 1.9    | 107.3  |
| 前期繰越利益       | 693     |        |        |
| 当期末処分利益      | 1,850   |        |        |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

利益処分

| 科目                | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 当期末処分利益           | 1,850   |
| これを次のとおり処分いたしました。 |         |
| 利益準備金             | 70      |
| 利益配当金             | 656     |
| (1株につき35円)        |         |
| 取締役賞与金            | 30      |
| 別途積立金             | 450     |
| 次期繰越利益            | 1,206   |
|                   | 644     |

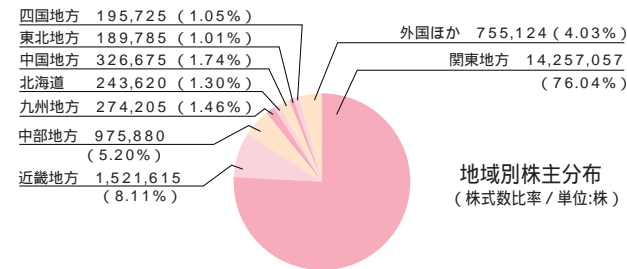
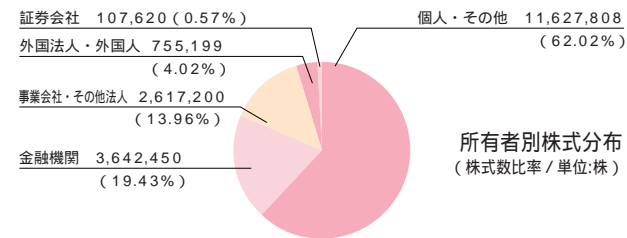
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

注

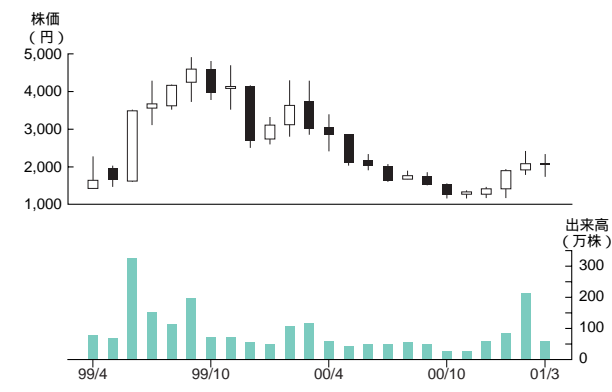
|                |           |
|----------------|-----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 23,254百万円 |
| 1株当たり当期利益      | 61円71銭    |
| 1株当たり株主資本      | 2,240円57銭 |

株式の状況

会社が発行する株式の総数 60,000,000株  
 発行済株式の総数 18,750,277株  
 株主数 14,936名



株価(月足)チャート



会社概要

商号 株式会社 第一興商  
 (英文表記) DAICHIKOSHO CO., LTD.  
 所在地 〒141-8701 東京都品川区北品川 5-5-26  
 TEL.(03)B280-2151 (大代表)  
 設立 1973年4月16日  
 資本金 12,348百万円  
 従業員数 当社 1,236名(平成13年3月31日現在)  
 グループ 2,544名(平成13年3月31日現在)  
 店頭登録 1995年9月19日  
 ホームページアドレス http://www.dkkaraoke.co.jp/

役員

(平成13年6月27日現在)

| 役職             | 氏名    |
|----------------|-------|
| 社長 (代表取締役)     | 保志忠彦  |
| 専務取締役 兼 上席執行役員 | 米田龍佳  |
| 専務取締役 兼 上席執行役員 | 鈴木富夫  |
| 常務取締役 兼 上席執行役員 | 興水慎一  |
| 常務取締役 兼 上席執行役員 | 齋藤至廣  |
| 常務取締役 兼 上席執行役員 | 松川伸一  |
| 常務取締役 兼 上席執行役員 | 三野浩夫  |
| 取締役            | 福本益夫  |
| 常勤監査役          | 石川樹彦  |
| 常勤監査役          | 田村晴彦  |
| 監査役            | 高橋久美子 |
| 監査役            | 有馬真澄  |
| 執行役員           | 有馬伸治  |
| 執行役員           | 檜原敬親  |
| 執行役員           | 保志幸男  |
| 執行役員           | 林三郎   |
| 執行役員           | 緑川智博  |
| 執行役員           | 鈴木康之  |
| 執行役員           | 田原弘恒  |
| 執行役員           | 畑原英爾  |
| 執行役員           | 貞末俊一  |